

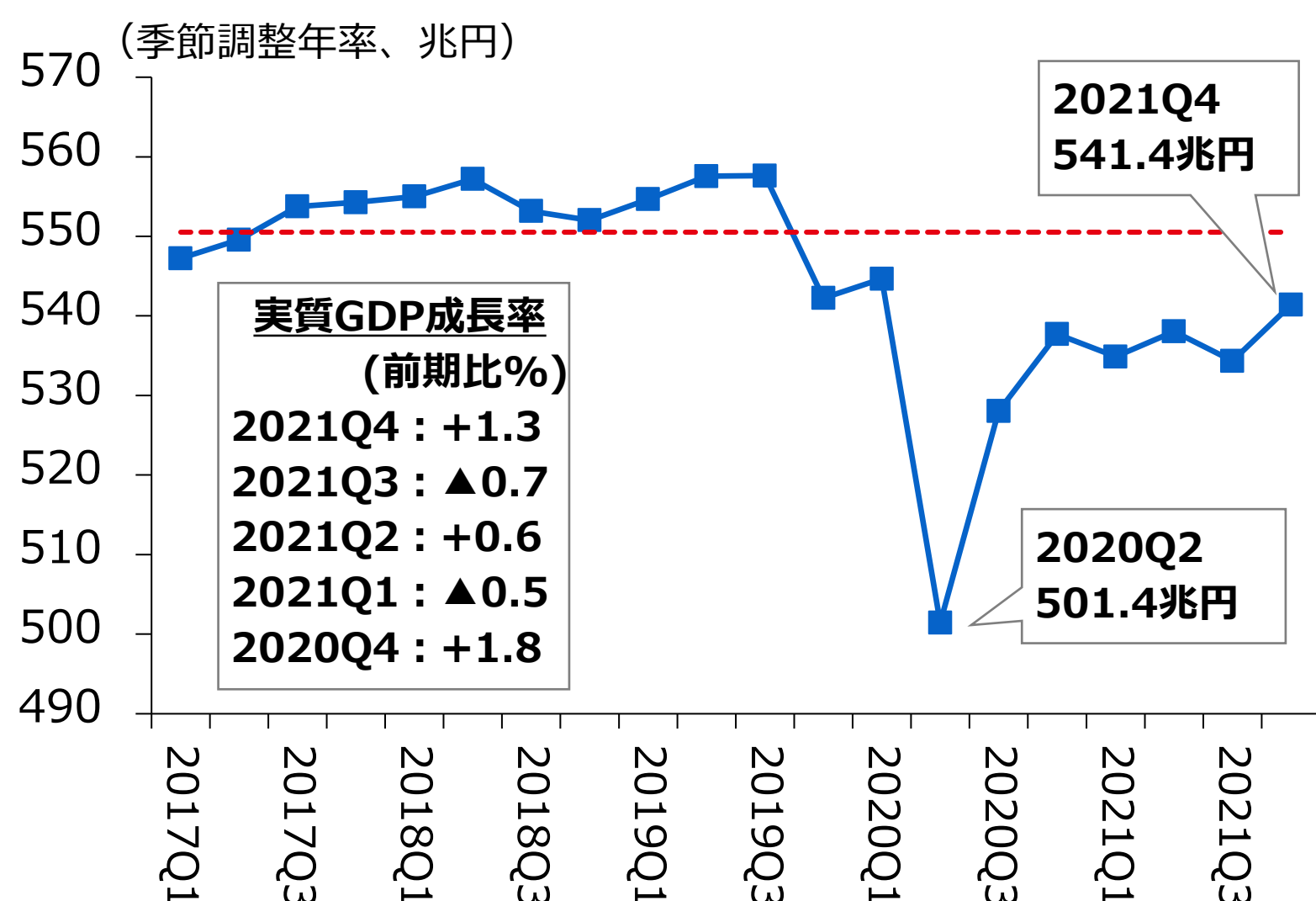
新型コロナウイルスによる経済への影響

1. 実体経済

①日本経済（GDP、機械受注、貿易統計、消費者物価）

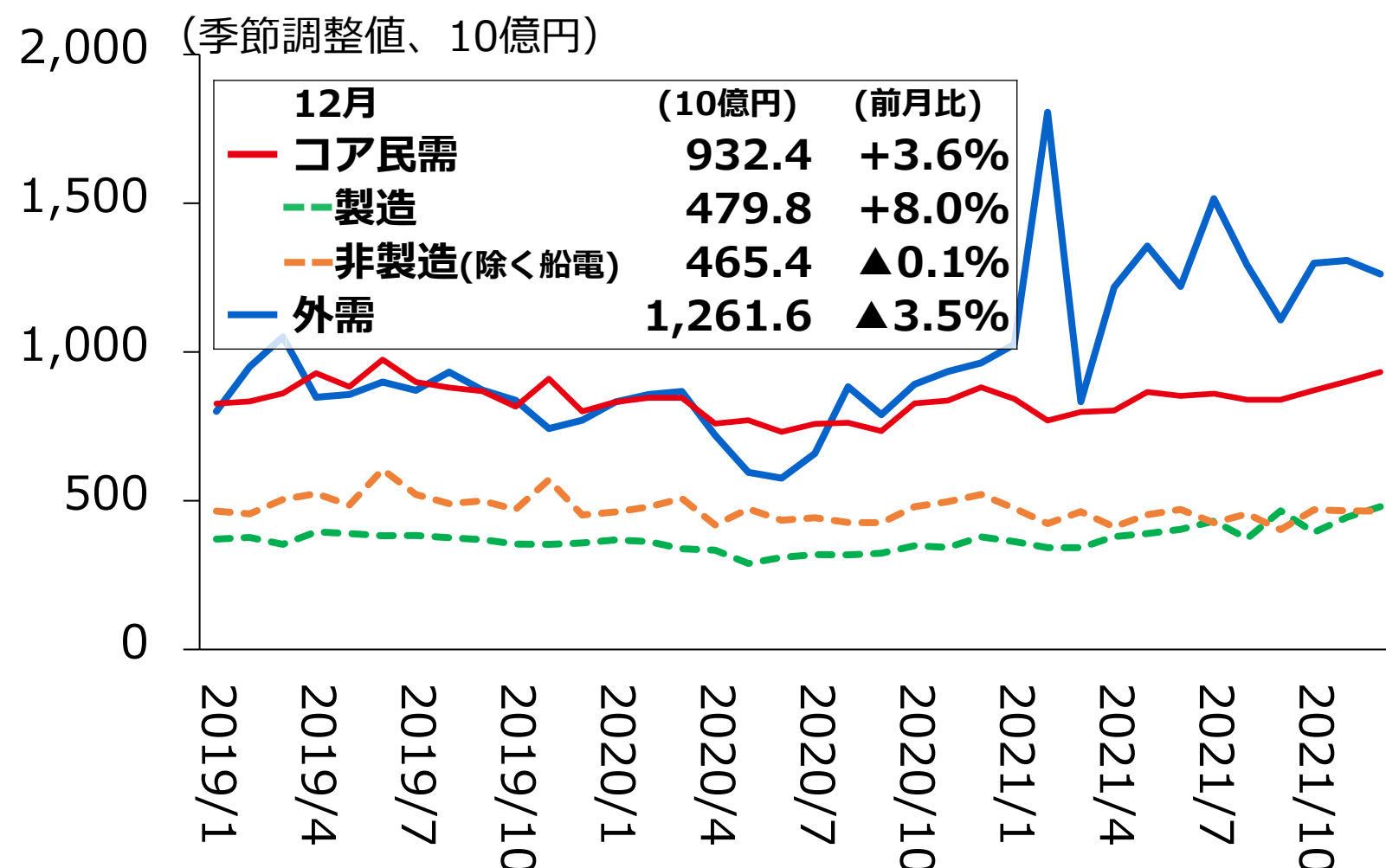
- GDP**：10～12月期実質GDP（1次速報）は前期比+1.3%（年率換算+5.4%）とプラス転換。昨年9月の緊急事態宣言解除による規制緩和を受け個人消費が急回復、設備投資は半導体製造装置などを中心に増加した。1～3月期は、感染急拡大による活動制限などが重しとなり、再びマイナスに転じるとの見方も。
- 機械受注**：12月のコア民需（船舶・電力を除いた民需。設備投資の先行指標）は前月比+3.6%と3カ月連続で増加。製造業では非鉄金属、パルプ・紙・紙加工品などで急増が見られたが、非製造業は伸び悩んだ。10～12月を通じても前期比+6.5%と3四半期連続で増加したが、1月以降は感染拡大の影響が出る可能性も。
- 貿易統計**：1月の貿易収支は、輸出が前年比+9.6%と増加するも輸入の伸びが同+39.6%と上回り、赤字幅は大きく拡大した。輸出は鉄鋼、鉱物性燃料、半導体等電子部品などが前年同月から増加する一方、自動車は減少した。輸入は原油、液化天然ガスなどがエネルギー高を背景に増加基調が継続。
- 消費者物価**：1月の総合CPIは前年比+0.5%（12月同+0.8%）と低下。エネルギー価格高騰が主たる押し上げ要因として残る一方、宿泊料の上振れ要因（20年実施のGo Toトラベルの影響）が剥落。変動の大きいエネルギーと生鮮食品を除いたコアコアCPIも、同▲1.1%とマイナス幅が拡大。

▽実質GDP 1次速報（実額）



（出所）内閣府

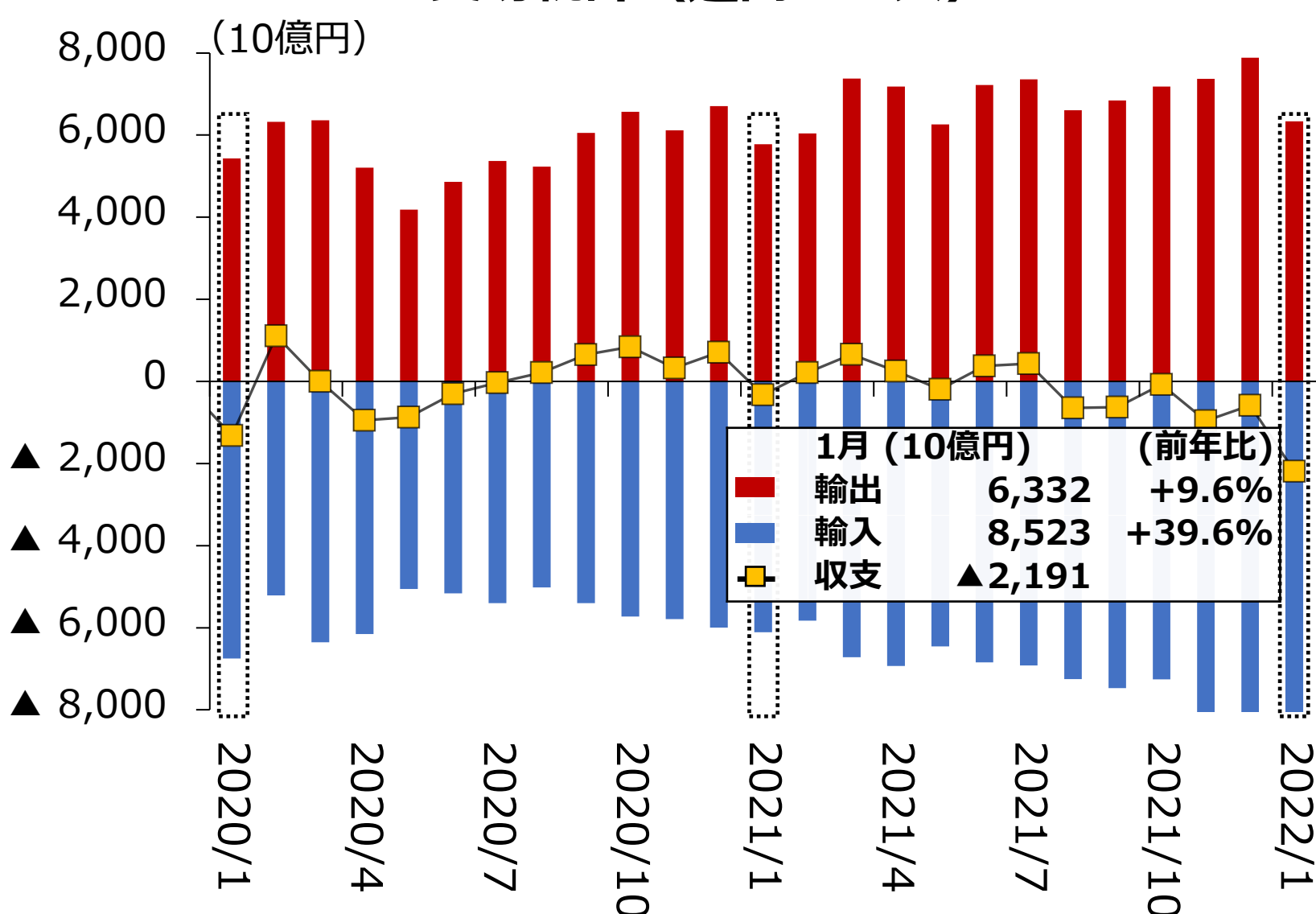
▽機械受注



※業種は需要者（発注者）側。季節調整処理により、製造・非製造業の合計とコア民需の動きは必ずしも一致しない場合がある。

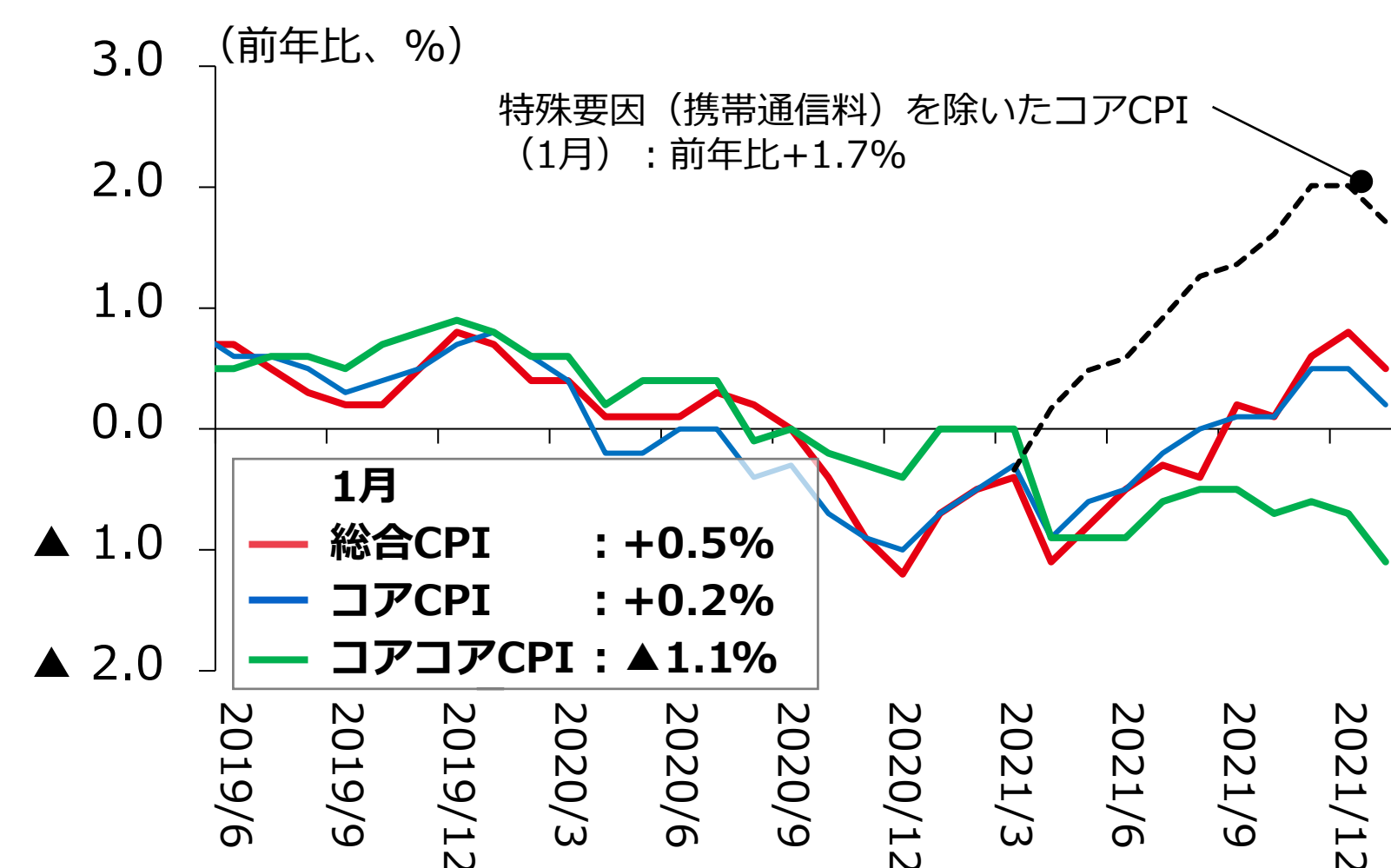
（出所）内閣府

▽貿易統計（通関ベース）



（出所）財務省

▽消費者物価指数

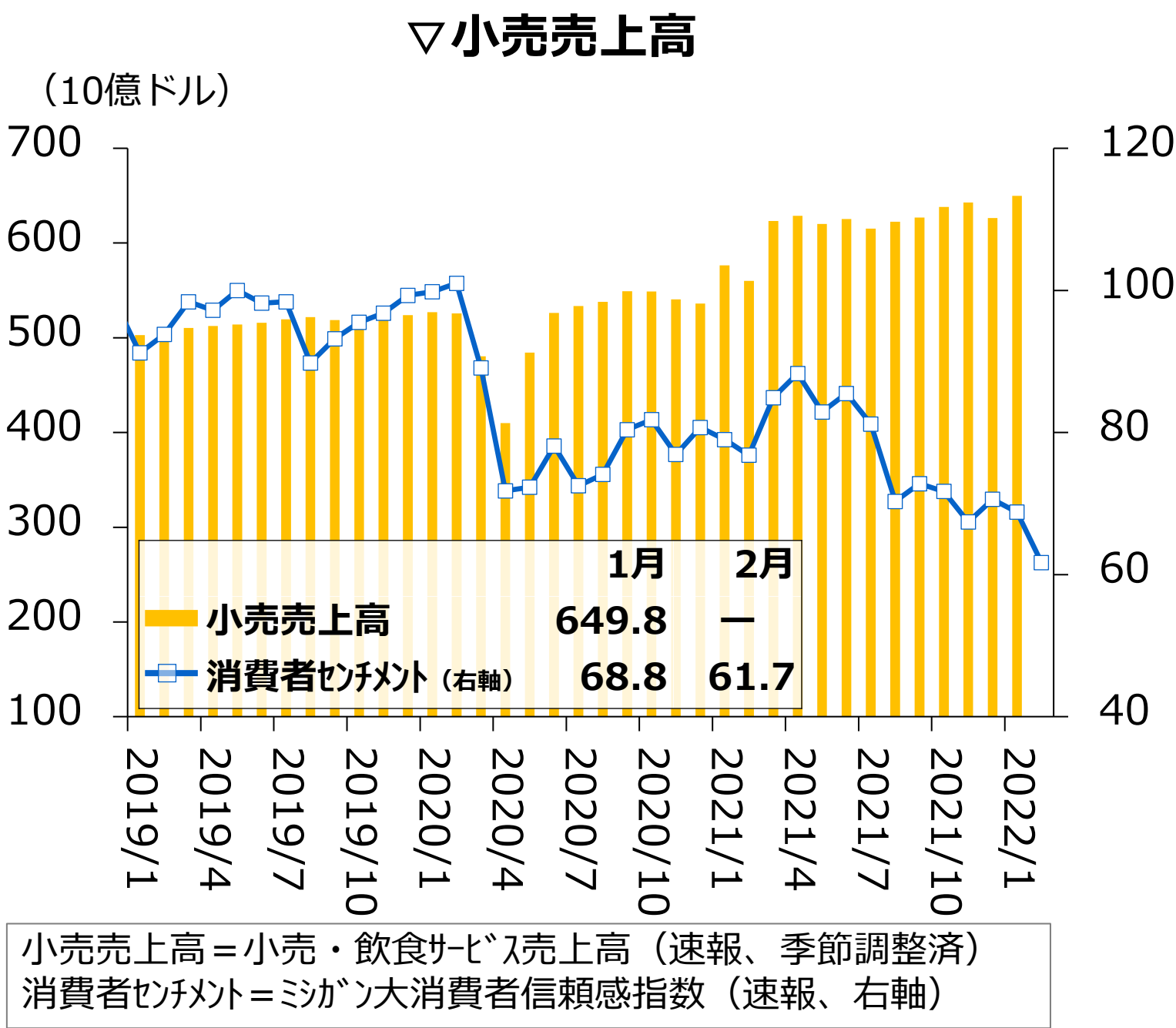


※コアCPI=生鮮食品を除く総合
※コアコアCPI=生鮮食品及びエネルギーを除く総合

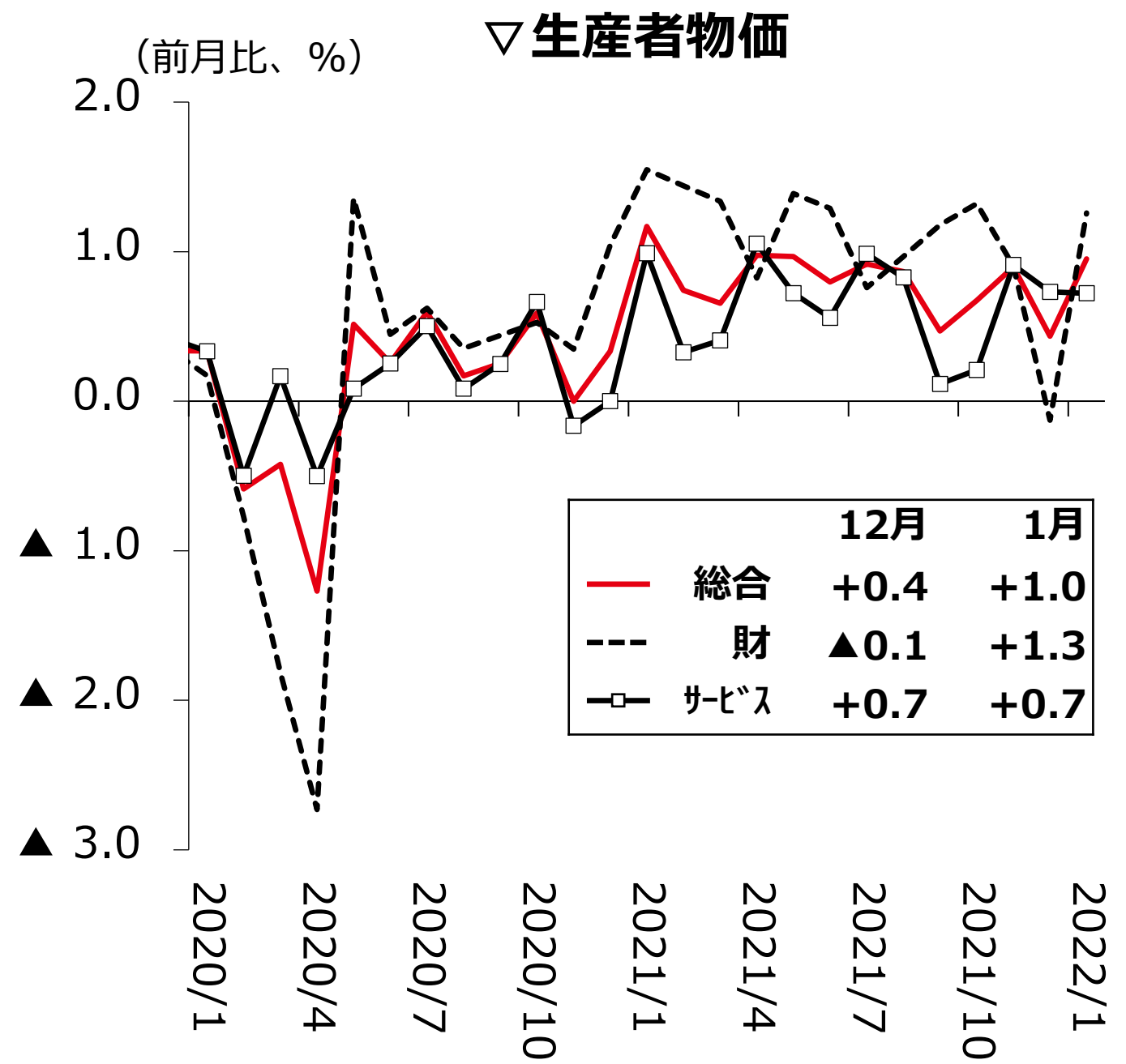
（出所）総務省

②米国経済（小売売上高、生産者物価、輸出入物価、鉱工業生産）

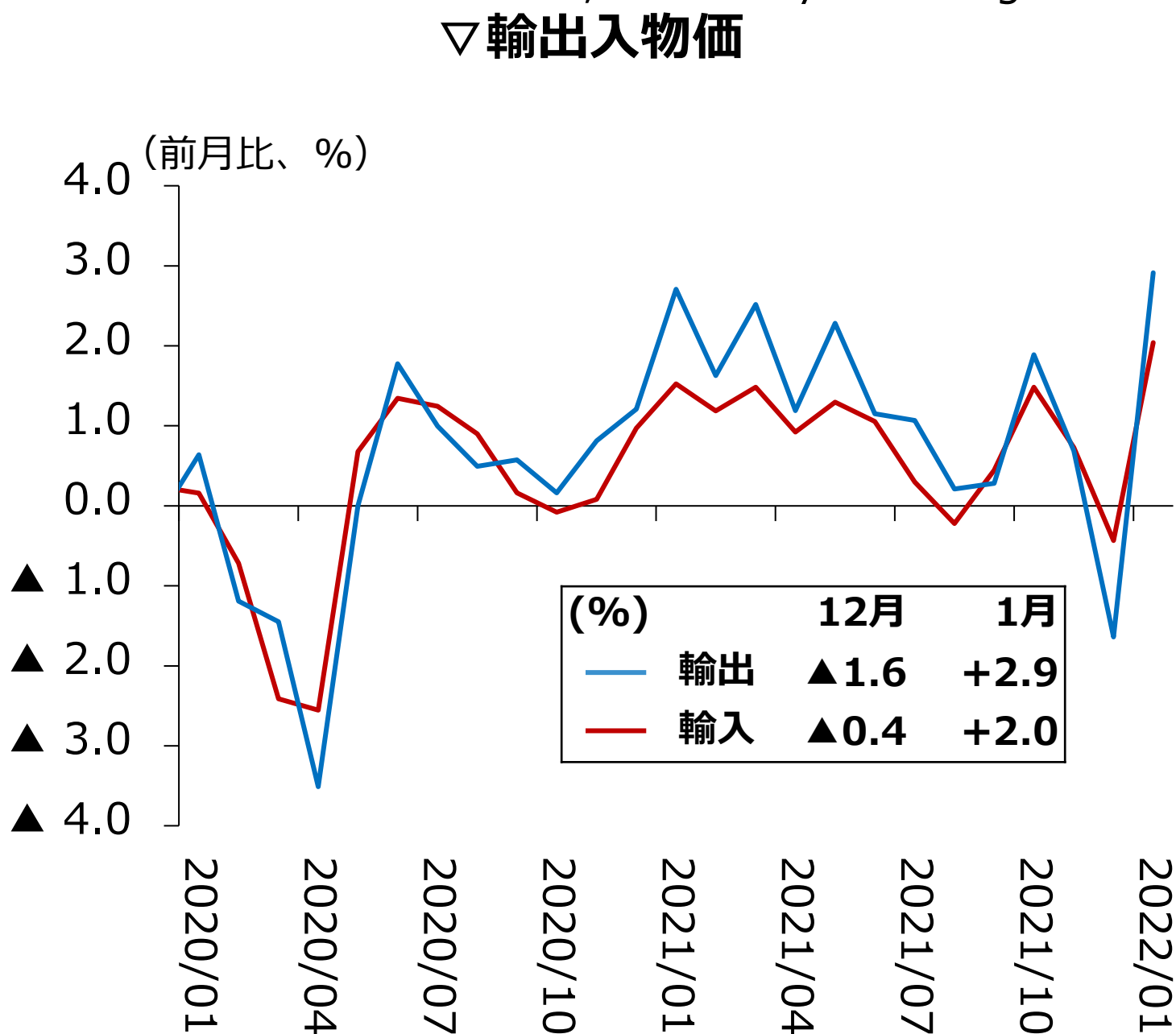
- 1月の小売売上高は前月比+3.8%（12月同▲2.5%）と市場予想を上回る増加となった。サービス業で唯一の集計対象である飲食店はオミクロン株流行の影響で減少が続いたが、財消費ではEコマースなどの無店舗販売、自動車関連などが大きめの反発を見せた。売上高は物価上昇の寄与もあり前年比でも2桁の伸びを保っているが、高インフレに伴うセンチメント悪化が数字として現れるのはこれからか。
- 1月の生産者物価指数（PPI: 最終需要ベース）は前月比+1.0%と加速した。前年比でも+9.7%と高率が持続。変動の大きいエネルギー（前月比+2.5%）、食品（同1.6%）が前月の下落から転じて再加速したことに加え、これらを除いたコア指数も同+0.9%と強めの上昇。生産過程で投入される中間財についても、天然ガスや鉄くずなど一部品目を除き概ね上昇傾向が継続しており、生産の各段階で観察される物価上昇圧力が緩和する兆しは未だ見えず。
- 輸出入物価：1月の輸出価格は前月比+2.9%と統計開始以来最大の伸び率を記録。農産品の上昇率拡大に加え、非農産品でも全ての分野で価格が上昇。また、輸入価格も同+2.0%と約11年ぶりの高率に。こちらも燃料のほか幅広い品目で価格上昇が観測された。交易面では過去1年以上にわたり輸出価格の伸びが輸入価格の伸びを上回る状態が続いており、米国にとっては有利な状況。
- 鉱工業：1月の鉱工業生産指数は前月比+1.4%（12月同▲0.1%）と顕著に上昇。比較的温暖だった前月からの気温低下で暖房需要が増加、電気・ガス（同+9.9%）が急上昇したことが寄与した模様。一方、長引く半導体不足の影響で自動車・同部品（同▲0.9%）は減少、前年同月の水準を下回る状況が続く。設備稼働率は全産業で77.6%（2020年2月76.3%）と、コロナ禍直前を上回る水準が継続。



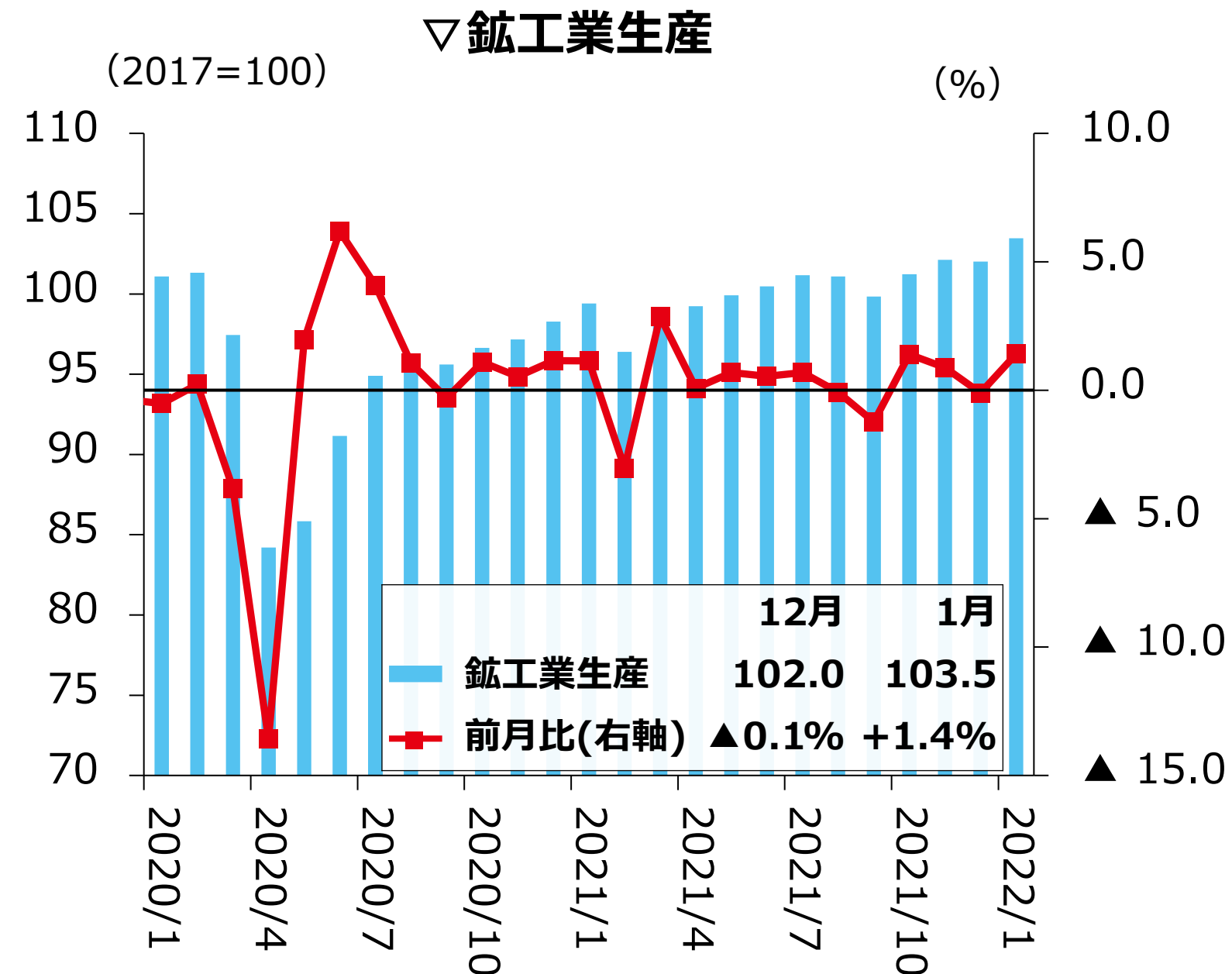
(出所) US Census Bureau, University of Michigan



(出所) US Bureau of Labor Statistics



(出所) US Bureau of Labor Statistics



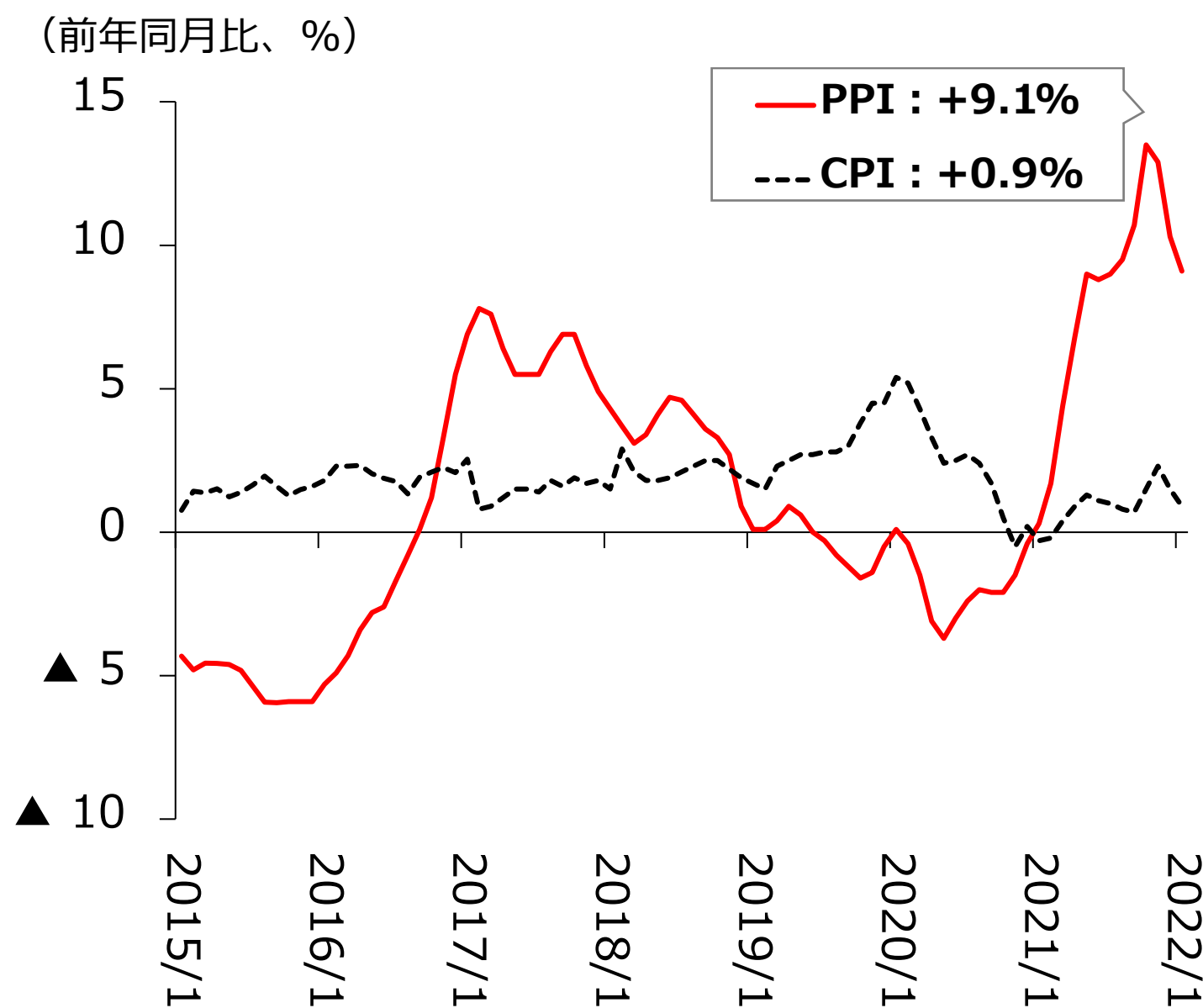
鉱工業生産 = 鉱工業生産指数（季節調整済、2017年=100）

(出所) Federal Reserve Board

③中国経済（PPI、CPI、今後の展望）

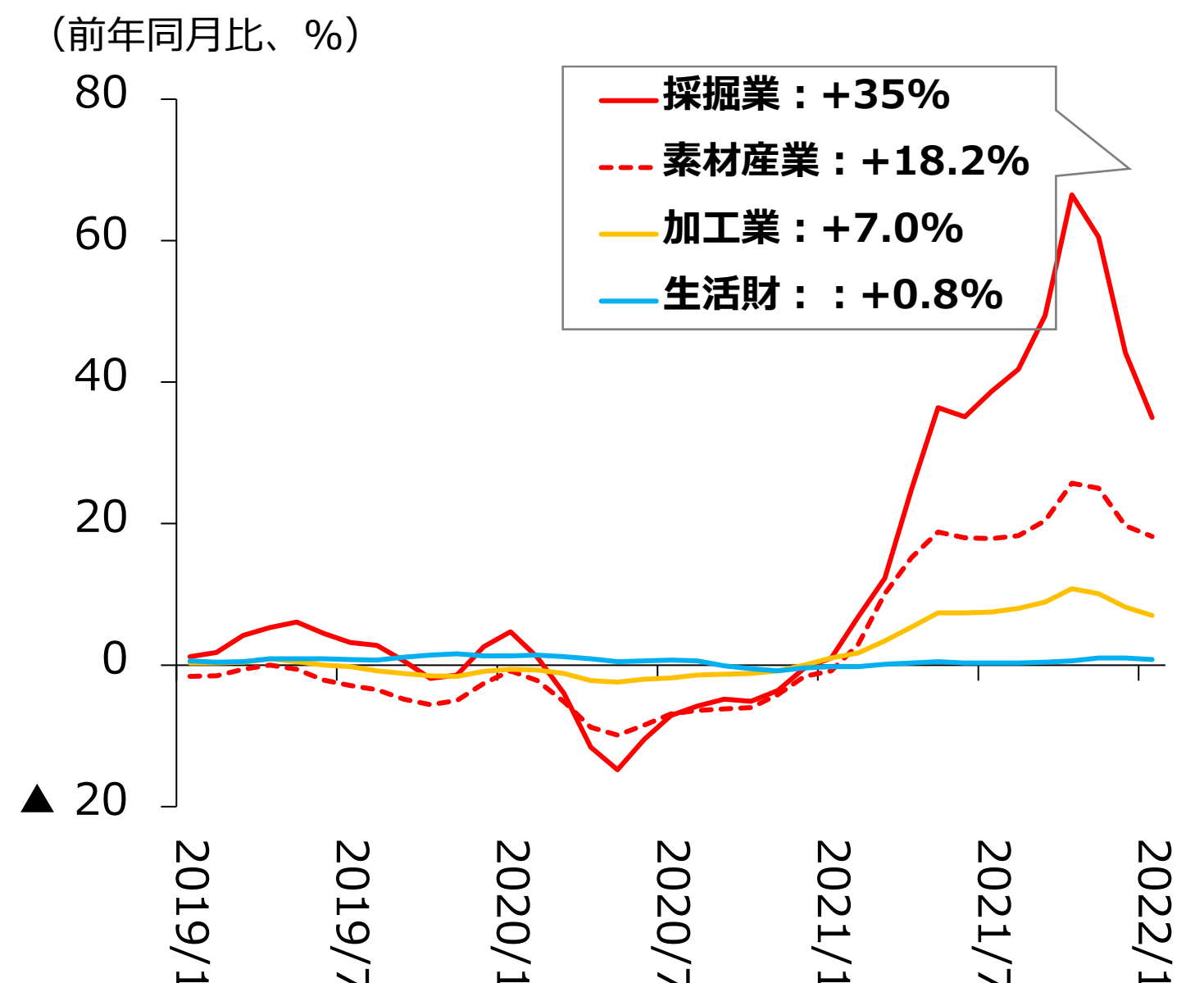
- 生産者物価指数（PPI）**：1月は前年同月比+9.1%（12月+10.3%）と3カ月連続の減速。資源・エネルギーなどの採掘業は+33.5%（12月+44.2%）と21年10月をピークに鈍化しており、資源高に伴うコスト上昇圧力は緩和方向。鉄鋼や非鉄などの素材産業は+18.2%（12月+19.7%）と政府の原材料価格抑制策の効果が出現。家電や輸送機などの加工業は+7.0%（12月+8.2%）、生活財は+0.8%（12月+1.0%）と抑制的で、サプライチェーン全体での物価上昇の鈍化、及び川上でのコスト増が川下に転嫁されづらい状況も変わっていない。
 なお、中国海関総署が公表する輸出価格指数は12月+9.3%（11月+7.5%）と再加速。
- 消費者物価指数（CPI）**：1月は前年同月比+0.9%（12月+1.5%）と2カ月連続の減速。食料品は▲3.8%（12月▲1.2%）とマイナス幅が拡大した。食肉（1月▲25.6%）や生鮮野菜（1月▲4.1%）の下落が主因であり、とくに豚肉が指数全体を1%程度押し下げた。変動の大きい食料品とエネルギーを除いたコア指数は+1.2%（同+1.2%）、サービス価格は+1.7%（同+1.5%）と安定。PPI、CPIともに事前予想を下回る結果となり、全般的な需要の弱さを示唆。
- 今後の展望**：PPIは当面商品市況の高騰の影響が残るものの、前年比変化率で見た場合、昨年来の急上昇分の剥落が起こることは確実。また、住宅市場の減速を受けた建設資材の下落も見込まれる。消費面ではゼロ・コロナを目指す厳格な封鎖措置に伴う回復の遅れが目立っており、CPIの上昇は今後も抑制される見通し。物価上昇懸念がやや後退したことで、当局にとっては追加の金融緩和措置を実施しやすい環境に。なお、3月の全人代では2022年の成長率やCPI目標のほか、財政赤字の規模、金融政策の方向性が発表される予定。

▽物価指数



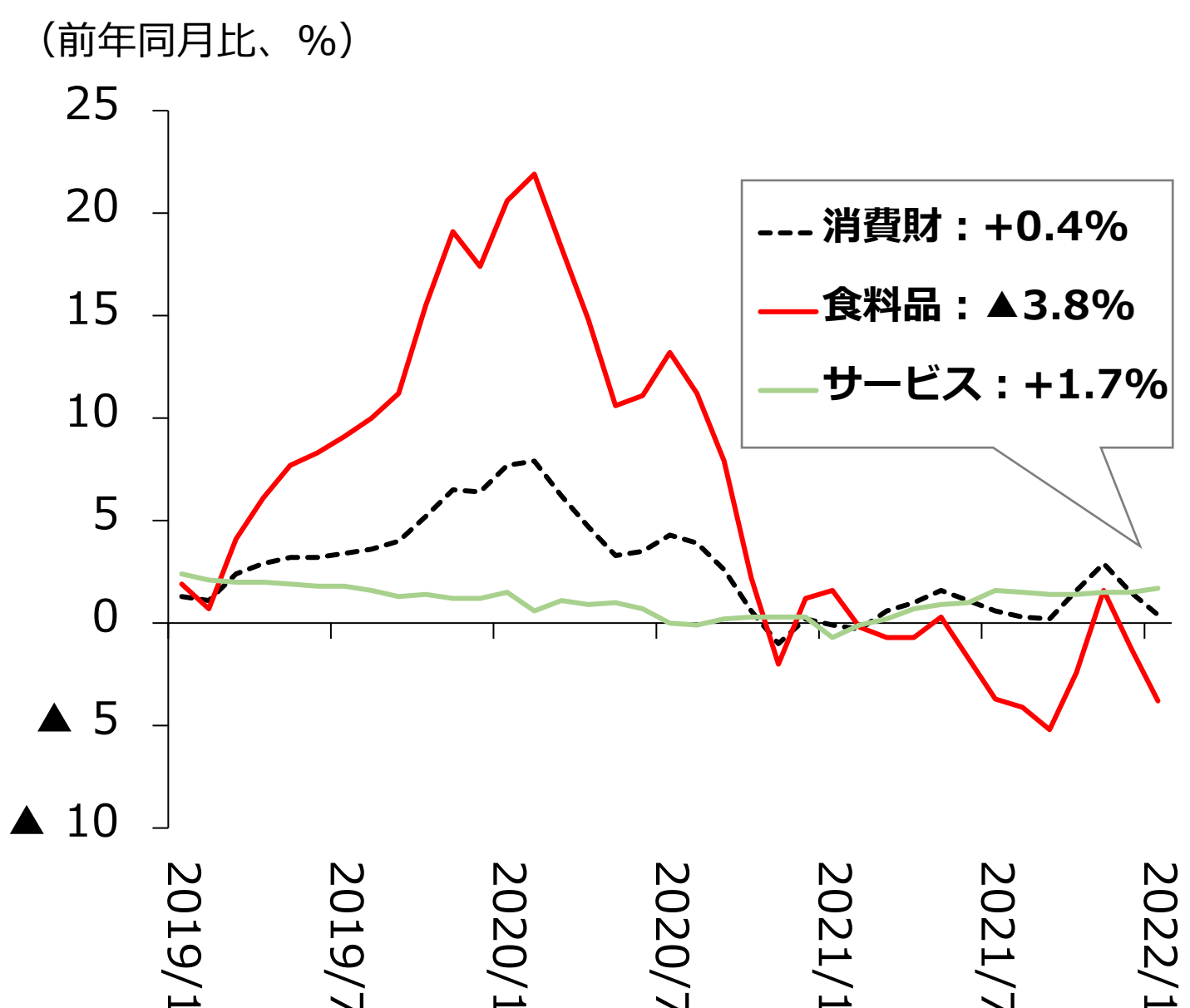
（出所）中国国家統計局。直近：1月

▽PPI：内訳



（出所）中国国家統計局。直近：1月

▽CPI：内訳



（出所）中国国家統計局。直近：1月

▽輸出価格指数



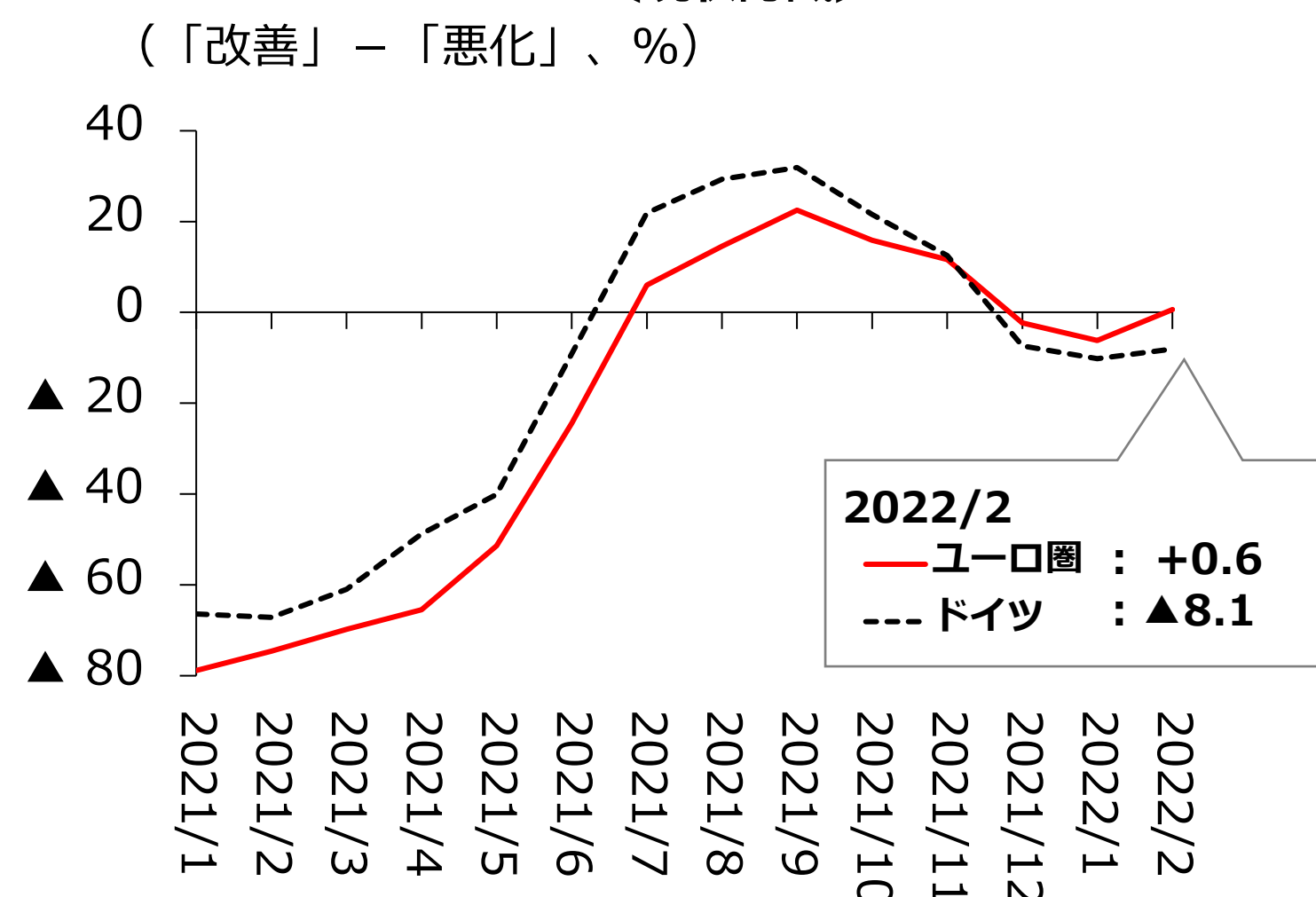
（出所）中国海関総署。直近：12月

④欧州経済（景況感、消費者物価、賃金）

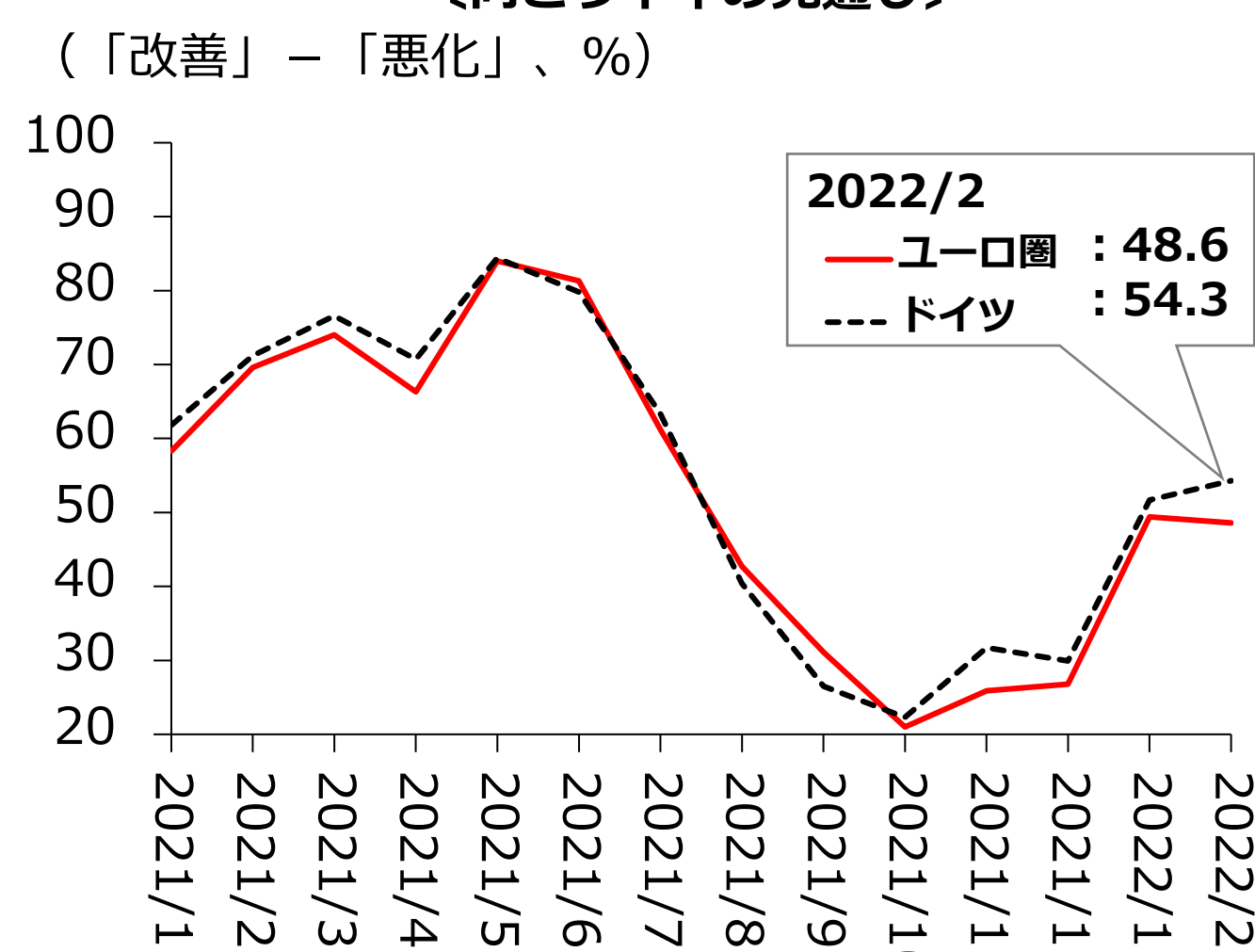
- 景況感：ユーロ圏**の2月のZEW景況感指数（市場関係者の景況感）は「現状認識」（ゼロ以上は「改善」の回答が「悪化」を上回る状態）が+0.6（1月▲6.2）と3カ月ぶりにプラス圏を回復。ただし圏内最大の経済大国の**ドイツ**は▲8.1（1月▲10.2）とマイナス圏での推移が継続した。一方、「向こう半年の見通し」は**ユーロ圏**が48.6（1月49.4）と低下、**ドイツ**は54.3（1月51.7）と上昇が継続。ドイツでは12月以降の活動制限が今も続き、現況判断における低迷が長引いている一方、先行き見通しは制限緩和への期待や、半導体の供給改善等による製造業（自動車関連など）の持ち直しの兆しを反映したものと見られる。
- 消費者物価：ユーロ圏**の1月の消費者物価指数は前年比+5.1%（12月+5.0%）と上昇がやや加速。エネルギー価格が大幅上昇を続けたことが主因。物価の基調を示すコアインフレ（エネルギー・食品等を除く指数）は同+2.3%（12月+2.6%）と鈍化した。当月はこれまで物価上昇方向に作用してきたドイツの税制変更の影響が剥落したことで同国のインフレ率が同+5.1%（12月+5.7%）と鈍化した。また、**英国**の消費者物価指数は総合が同+5.5%（12月+5.4%）、コアが同+4.4%（12月+4.2%）といずれも加速。サービス価格の上昇がやや鈍化したものの、衣類や家具を中心に財価格の上昇が加速。4月に電気・ガス料金的大幅値上げが予定されており、英中銀（BOE）はインフレ率が同月に7%台まで急加速すると予想している。
- 賃金：英国**の10~12月の平均賃金は名目で前年比+4.3%（9~11月+4.2%）と伸びがやや加速。冬季賞与の増加が名目賃金を押し上げた。一方、物価上昇分を差し引いた実質ベースでは同▲0.1%（9~11月+0.5%）と2020年6~8月以来の減少となった。なお、1月の求人数は過去最高水準を記録、源泉徴収情報に基づく雇用者数は増加が続くなど、オミクロン株拡大下でも雇用関連指標は概ね好調を維持。上記のインフレ加速と合わせ、BOEの3月の金融政策委員会での3会合連続利上げをサポートする内容。一方、賃金上昇率を上回る高インフレによって家計の実質購買力が低下し、個人消費が抑制される懸念は強まっている。

▽ZEW景況感指数（市場関係者の景況感、ユーロ圏/ドイツ）

〔現状認識〕



〔向こう半年の見通し〕

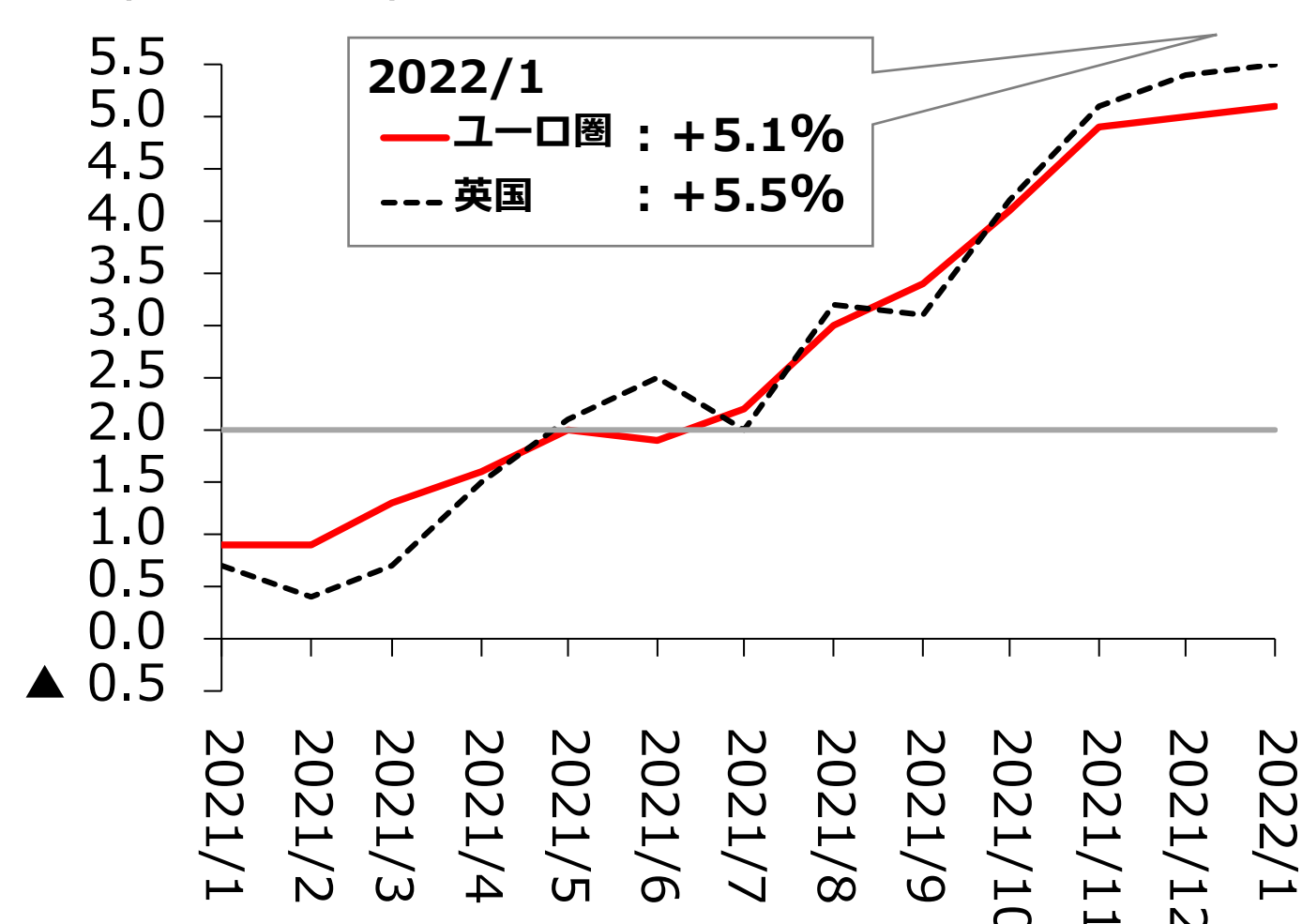


（注）市場関係者に景気の①現状認識と②向こう半年の見通しに関して改善・横ばい・悪化の三択で回答してもらい、改善と悪化の割合の差をとったもの。

（出所）欧州経済研究センター（ZEW）、Refinitiv

▽消費者物価（ユーロ圏/英国）

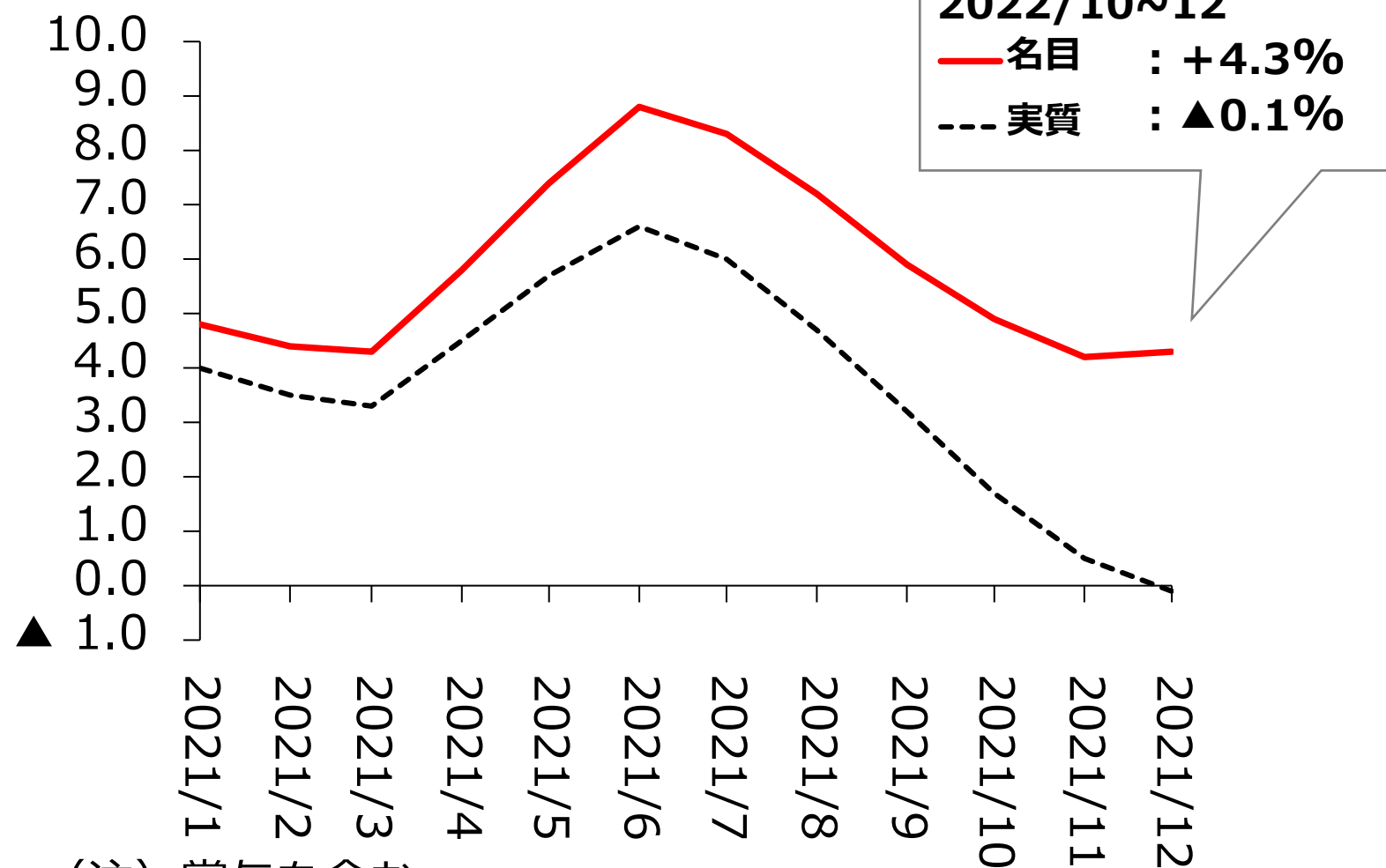
（前年比、%）



（出所）欧州委員会、英国立統計局

▽平均賃金（英国）

（前年比、%）

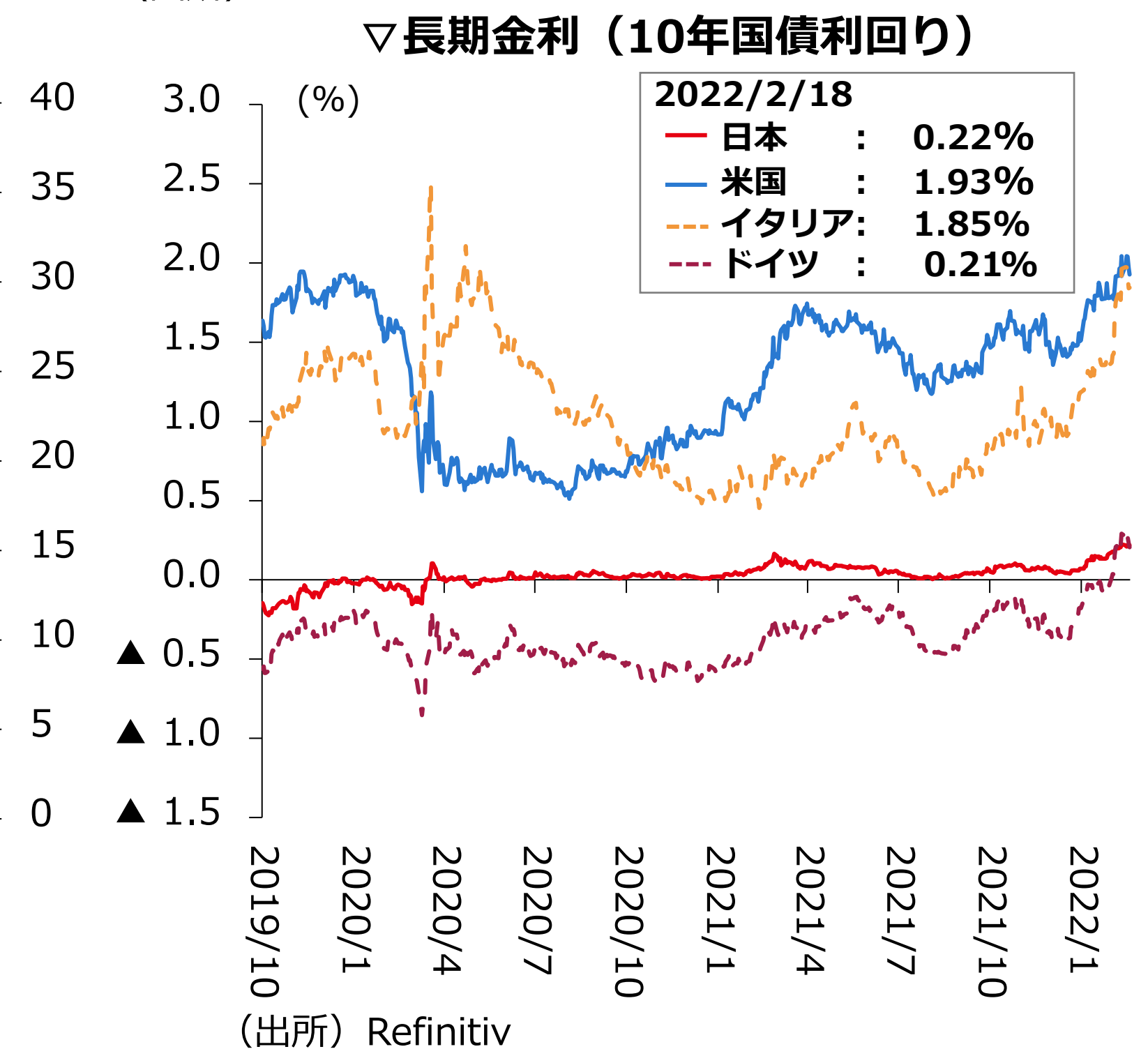
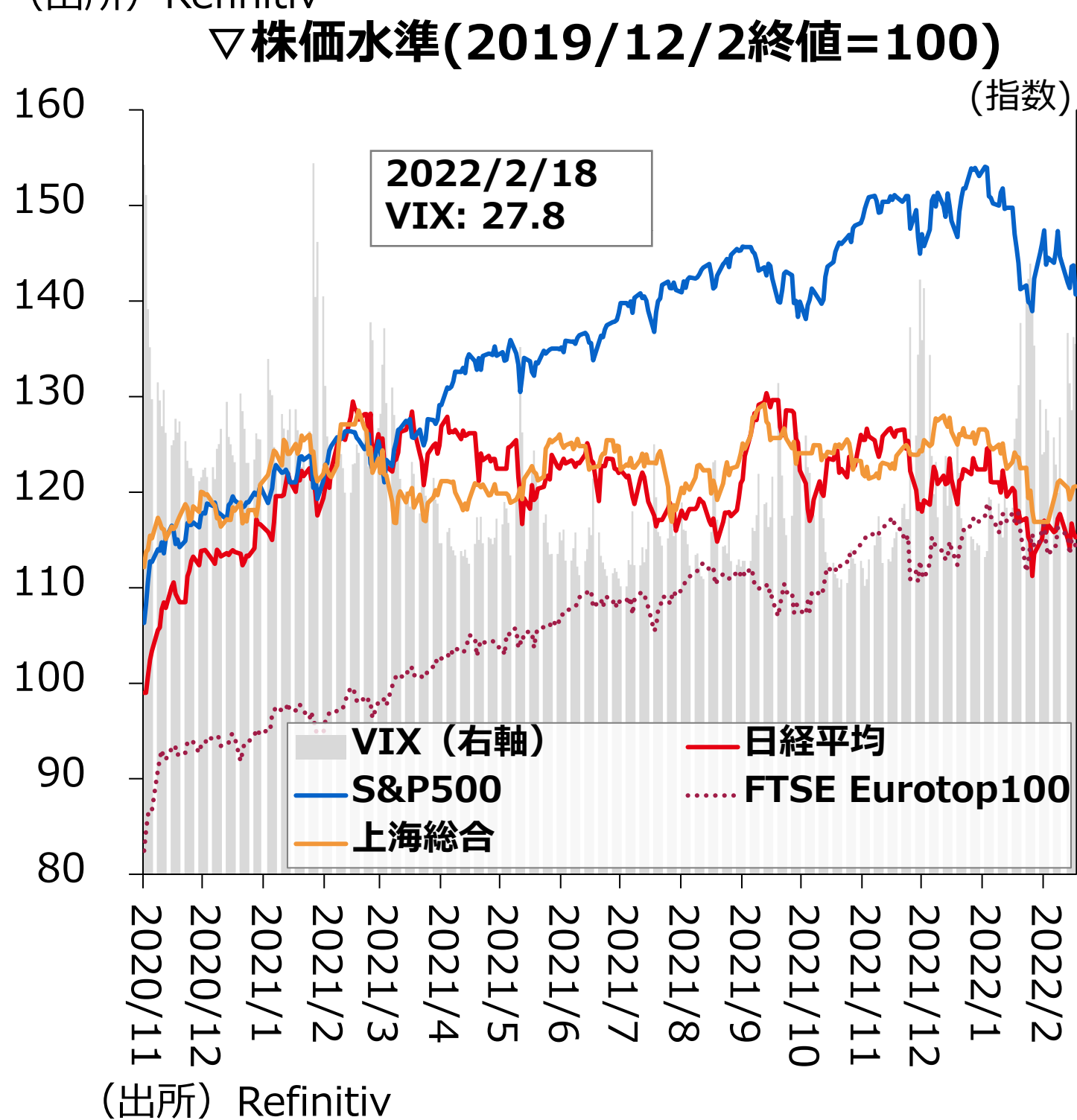
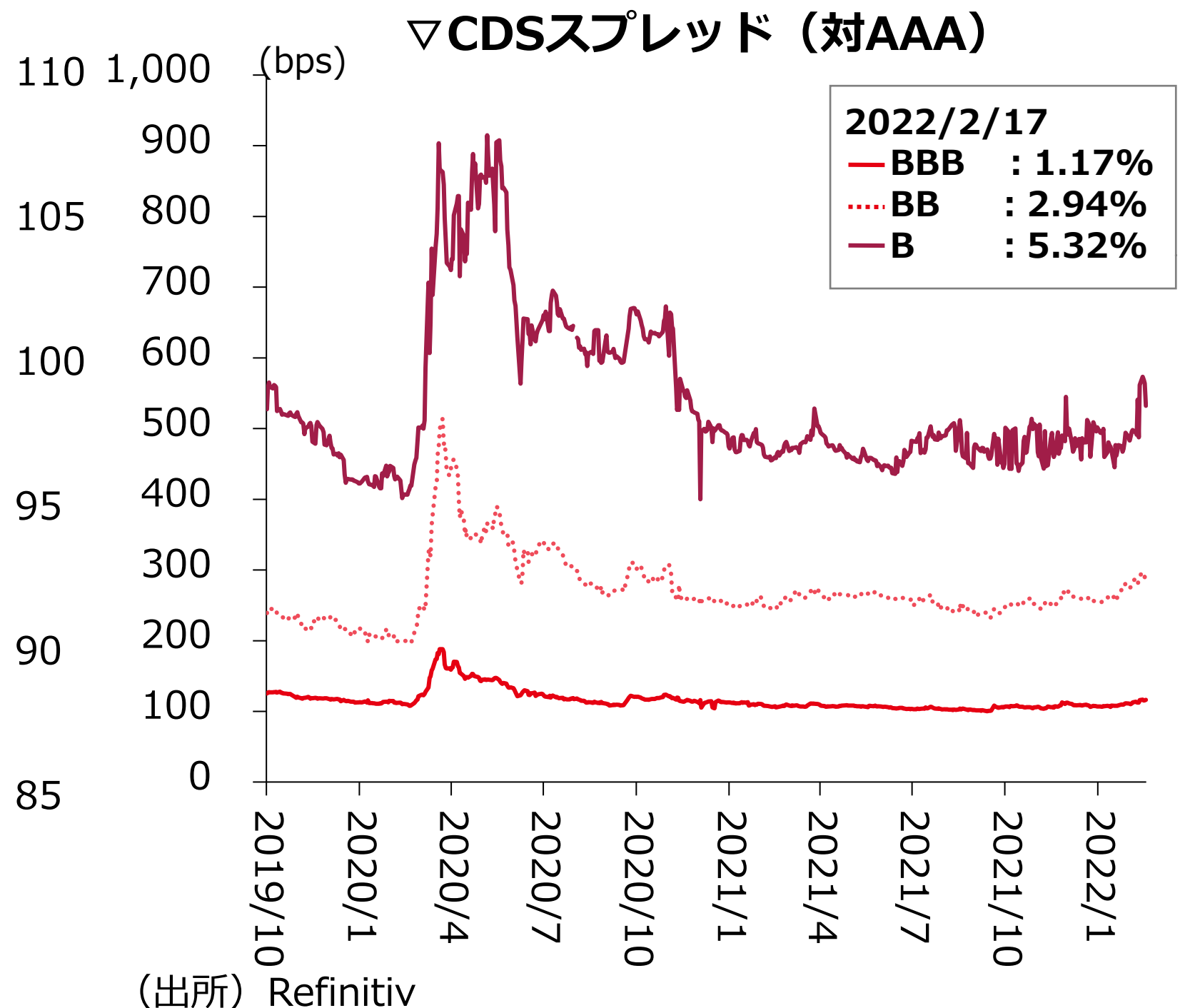


（注）賞与を含む。

（出所）英国立統計局

2. 金融・信用（為替、金利、株価、信用等）

- **為替相場**：ドル円は、日米での金融政策スタンスの相違を背景とした金利差拡大観測（米国では金利上昇、日本は日銀による指値オペ実施による金利上昇抑制）に加え、ロシアがウクライナ周辺からの兵力の一部撤退を示唆したことなどから、週前半は115円台後半を中心とした動きに。その後はロシア軍侵攻の可能性が高いことを警告するバイデン大統領の発言等を受け、リスクオフから115円付近に再び下落し越週。ユーロ円は、主にリスクオフの円買いから130円付近まで下落した。
- **企業信用**：米ドル建CDS（Credit Default Swap）スプレッドは米金融政策の正常化への思惑に左右され易い状態。市場全体では急変動には至っていないが、低グレードでスプレッド拡大の兆しも。社債発行市場では金利上昇観測やボラティリティ上昇を背景に新規の発行を手控える動きがある模様。
- **株価**：米株式はウクライナ情勢に一喜一憂する展開。週末にかけてはロシアのウクライナ侵攻の緊急性が再び強調され、リスクオフから前週末比でも下落。特にこれまで割高で取引されてきたハイテク株の下落が目立つ。欧州株・日本株もウクライナ情勢の緊迫化に伴い、リスクオフの動きから前週対比で値を下げて越週となった。**米株ボラティリティ（VIX）**は大きく上昇して推移している。
- **金利**：物価関連指標が当面の高インフレを示唆するなか、米金利には上昇圧力が継続。ただしウクライナ情勢を巡るリスクオフもあり、長期金利の2%台への定着もない状況。ユーロ圏ではラガルド欧州中銀（ECB）総裁が欧州議会に対し引き締め方向への転換に慎重な姿勢を改めて示したが、市場では利上げを織り込む動きが活発化。週末にかけてはウクライナ情勢が一段の金利上昇を抑える形に。



3. 英国の政治動向：ジョンソン首相の求心力が急低下

【これまでの経緯】

ジョンソン首相の求心力低下が鮮明になっている。背景には、①北アイルランドを巡る協議の膠着、②国内政策への不満の高まり、③コロナ禍でのパーティ開催発覚、などがある。

①北アイルランドを巡る協議の膠着

Brexit完了後にEUとの貿易で通関手続きや検査が新たに発生し、北アイルランド経由の物流に混乱が発生、また同地域の英国統治を望むプロテスタント系住民とアイルランド統一を求めるカトリック系住民の亀裂が深まり暴動が頻発。英政府はEUと締結した北アイルランド議定書（同地域の管理方針）の大幅修正を要求し、EUとの協議は現在も難航。同議定書で定めたアイルランド国境の管理方法（北アイルランド紛争終結のために1998年に結ばれた「ベルファスト合意」を尊重し物理的な国境管理を回避）はBrexit交渉の最大の争点の一つだったが、Brexit完了後も問題は収束せず、強硬離脱派の支持を得て就任したジョンソン首相の求心力低下の一因に。昨年12月には国内政策を巡る意見対立を理由に、離脱協議を主導してきたフロスト離脱担当相が辞任した。

②国内政策への不満の高まり

昨年11月からオミクロン株の感染が急拡大し感染者数が過去最高を更新。政府はイベント入場時のワクチン接種証明提示の義務化などの対策強化に舵を切った。関連法案は可決されたものの、規制強化に反対する与党・保守党議員が大量に造反し党内の亀裂が鮮明化（→1/19に規制撤廃を発表）。このほか主要税率を引き上げないとした政権の公約を破り所得税と国民保険料の引き上げ（今年4月～）を決定。またエネルギー価格の高騰が国民生活を圧迫し、企業側では電気・ガスの小売価格の上限規制により中小事業者が経営破綻に追い込まれるなどし、有権者・党内から反発が増大した。

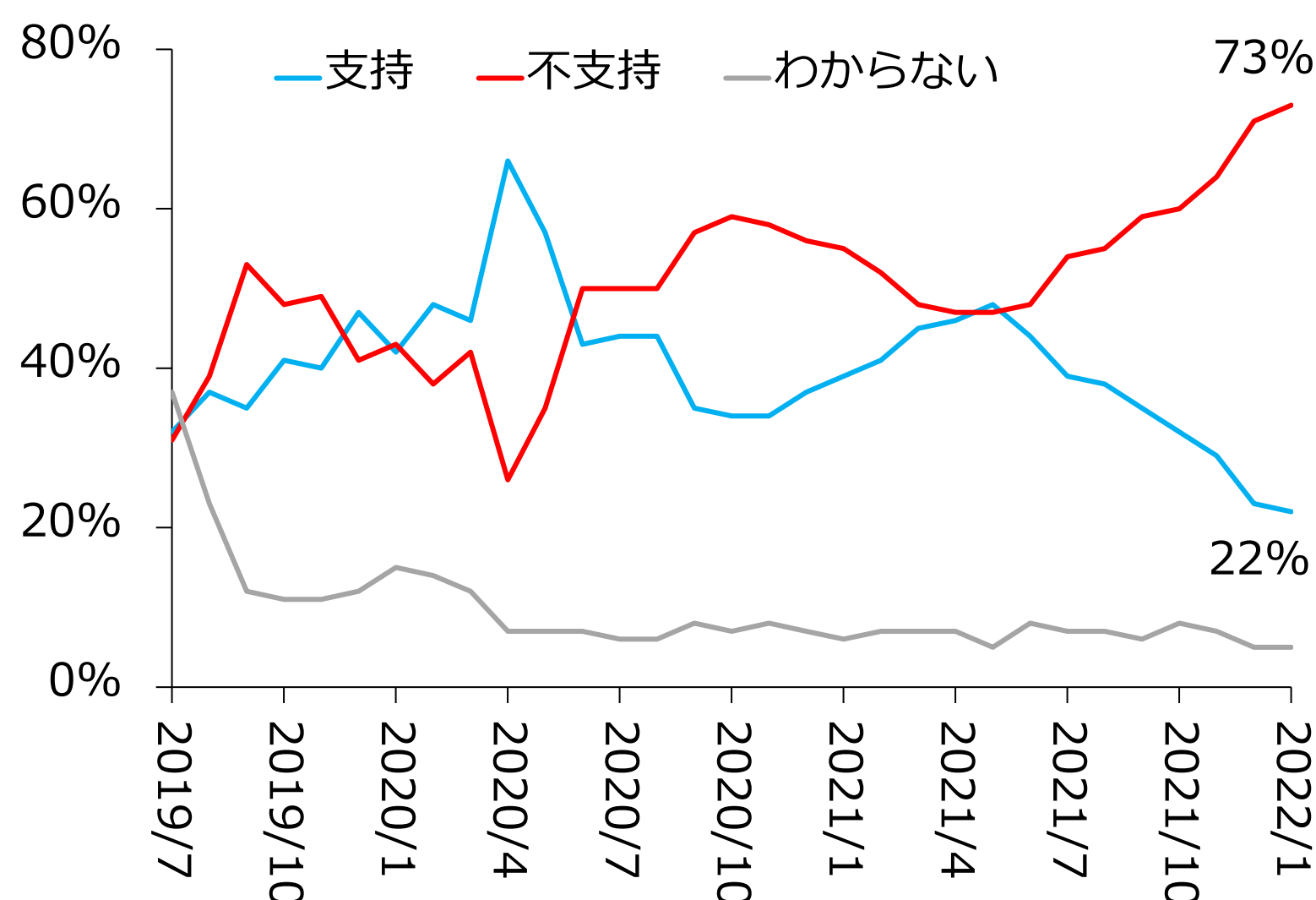
③コロナ禍でのパーティ開催発覚

昨年12月、感染対策により集会が制限された時期に官邸などで複数のパーティーが開催された疑惑が浮上。さらに首相が保守党議員の規則違反（企業への便宜供与）を擁護しようとしたこと、当該議員の辞職を受け実施された補選の選挙区で保守党が約200年ぶりに議席を失ったことなども重なり、求心力が急低下。1月には保守党新人議員の労働党への転籍や強硬離脱派の重鎮からの退陣要求が相次いだ。パーティー疑惑の調査報告の公表を受け、首相は謝罪とともに官邸スタッフの刷新を約束、2/4にスタッフ数名の辞任を発表した。なお、パーティーに関与していないミルザ政策主任も同日に辞任。同氏はジョンソン氏の補佐を14年務めており、側近の一人が首相を見限った形に。

【今後の見通し】

目先は保守党内での党首解任手続きの動向が注目される。今のところ党首信任投票の実施に必要な54名（同党下院議員360名の15%）の不信任書状は集まっていないが、ジョンソン首相では次の総選挙（24年5月）を戦えないとの声が高まっており、時間の問題と見る向きもある。党首信任投票が実施される場合も、過半数が不信任に投票（あるいは首相自ら辞意を表明）しない限り解任には至らない。ただ、メイ前首相の退任プロセスを振り返ると、18年12月の党首信任投票と翌月の内閣不信任決議を乗り越えて続投したものの、半年後にBrexitの行き詰まりを理由に辞任しており、ジョンソン首相はその状況に近づいている。ジョンソン首相は2/8、メイ首相時代に不信任運動を主導した強硬離脱派の代表格のリースモグ氏を離脱担当相に充てる人事を発表するなど同派閥の支持固めを図っているが、パーティー疑惑の追加報告や5月の地方選の結果次第では辞任圧力が一段と強まる可能性がある。なお、今のところ後任の首相候補としてスナク財務相とトラス外相が有力視されている。

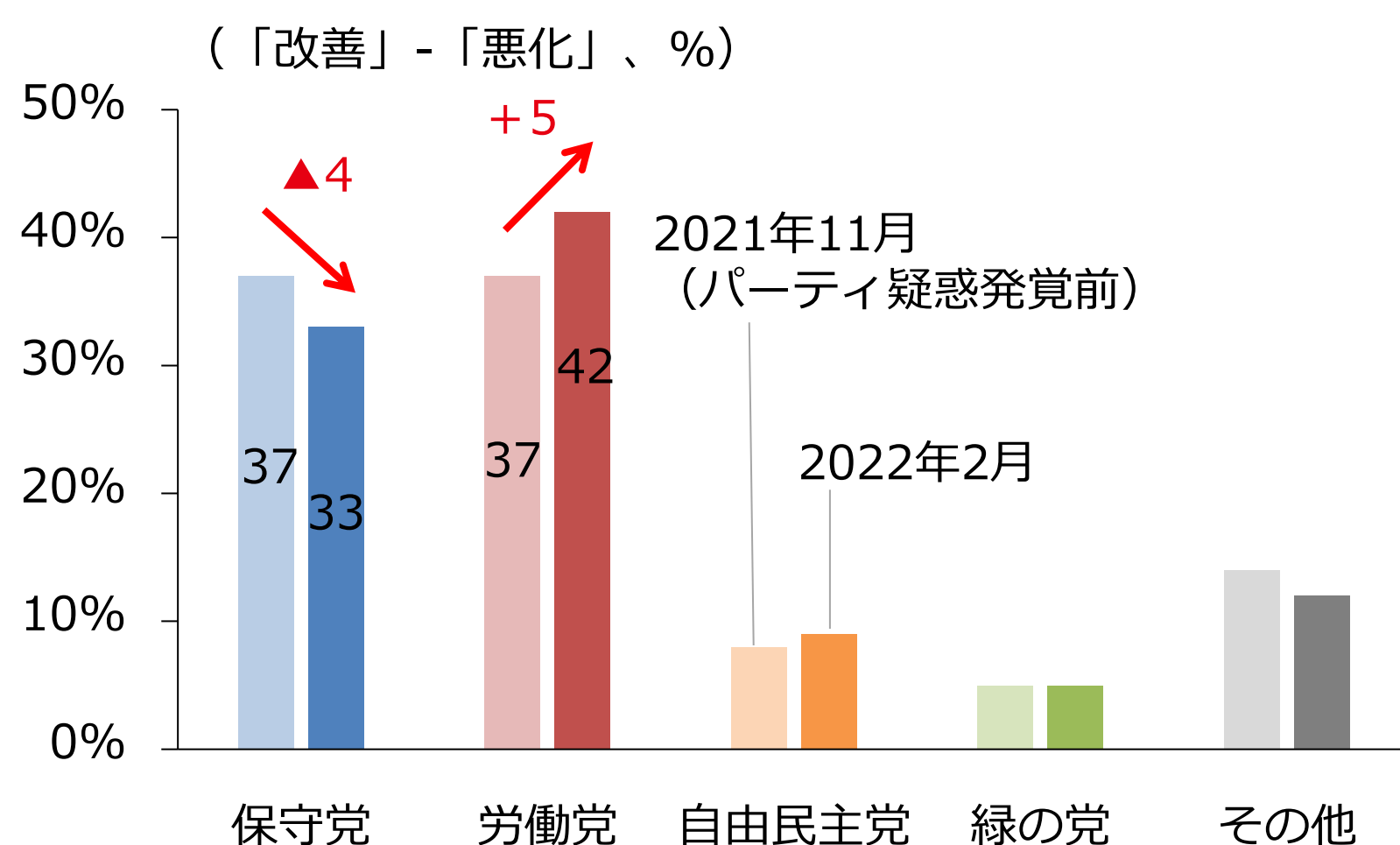
▽ジョンソン首相の支持率（“首相の仕事ぶり”について）



（注）データは2022年1月分まで。

（出所）YouGov

▽主要政党別の支持率 （“仮に明日総選挙が実施された場合”の投票動向）

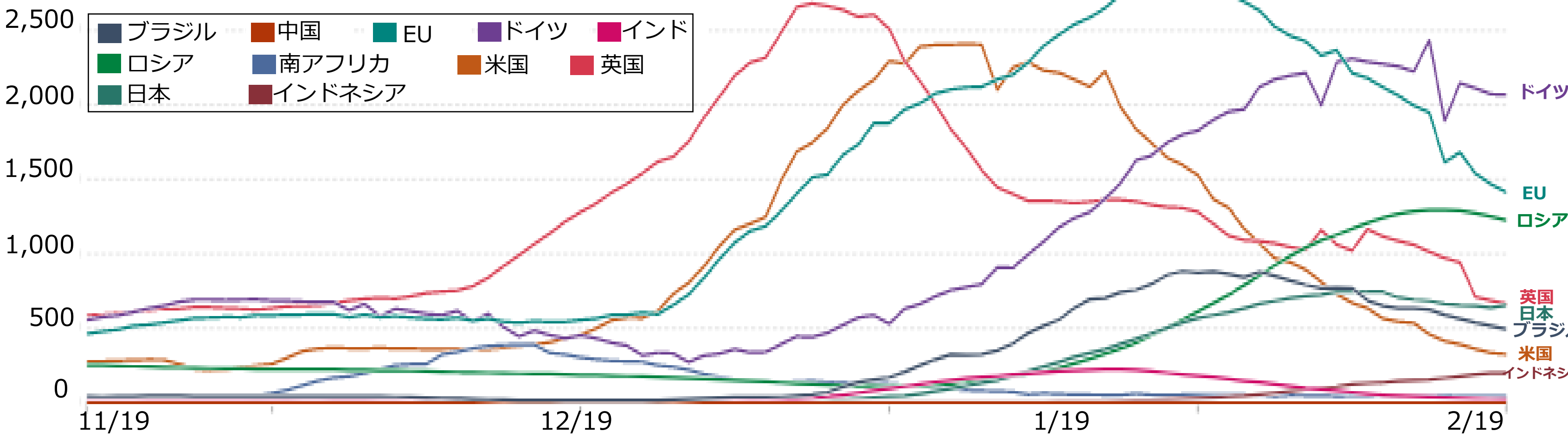


（注）調査日は2021年11月19～21日と2022年2月4～6日。

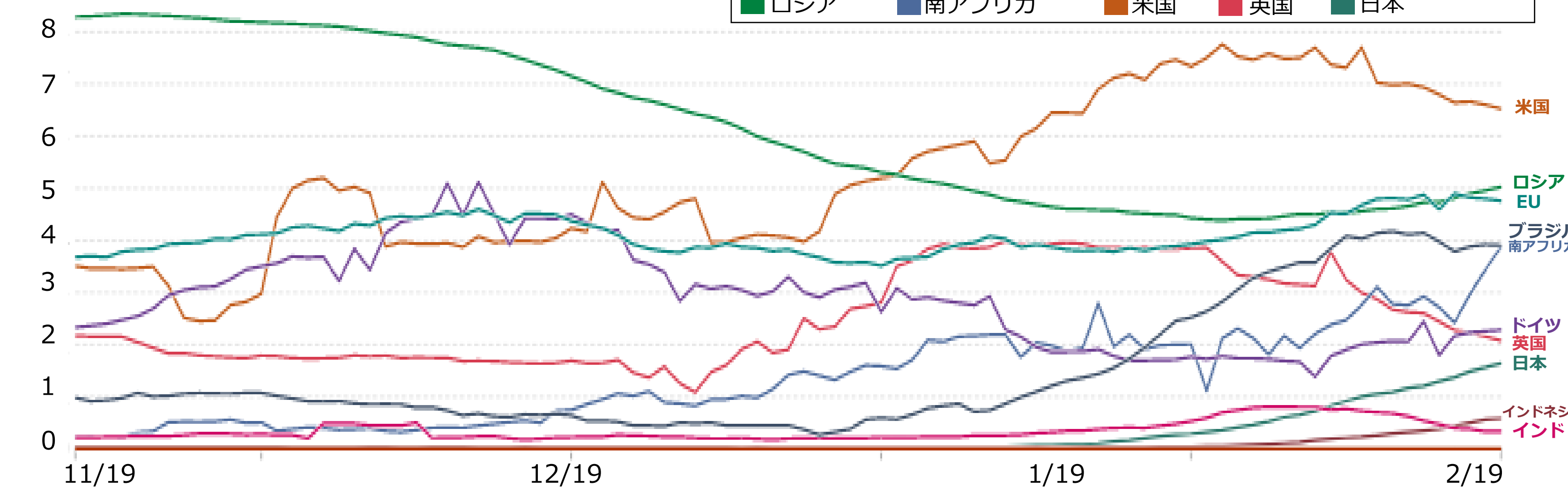
（出所）Savanta ComResより経済研究所作成

米国	- 累計感染件数は78.5百万人、同死者数は93.5万人となった。1日当たり感染件数(7日間平均、2/19)は10.8万人、同死者数は2173人。バイデン大統領は国家非常事態宣言を3月以降も延長すると発表した。 - ワクチンは約2.53億人（全人口の76.1%）が少なくとも1回は接種済み。92.7百万人が追加接種を完了。
欧州	- 欧州連合（EU）全域の1日あたり新規感染件数（7日平均）は2/19時点で約63万人と前週から減少が継続。1日あたり死者数（7日平均）は約2,100人とほぼ横ばい。また、英国の1日あたり新規感染件数（7日平均）は約4.5万人と前週から減少、1日あたり死者数（7日平均）も約140人と減少した。 - ドイツの連邦政府と州政府は2/16、行動制限を3/20までにほぼ撤廃することで合意。第1段階（2/16～）は小売店の入店時に必要となるワクチン接種証明の提示を廃止。第2段階（3/4～）ではワクチン未接種者でも検査の陰性結果が証明できれば飲食店や宿泊施設の利用が可能になる。第3段階（3/20～）では店舗の利用制限や在宅勤務を求める規則など残りの制限のほとんどが解除される。
日本	全国の1日あたり新規感染者数（7日平均）は2/19時点で8.2万人、死者数は207人。感染件数、死者数共に依然高水準で推移。2/19時点で、東京都の新基準での重症患者用病床使用率は34.9%（緊急事態宣言要請基準は30～40%）、新規陽性者数の7日間平均は1.5万人（同2.4万人）だが、足元でやや改善傾向も。
中国	- 春節休暇後は若干感染が拡大、19日の新規感染者数（7日平均）は約4週間ぶりに100人を超えた。封鎖対象となる中・高感染リスク：遼寧、広西、内モンゴル、雲南、広東、黒竜江、江蘇の7省99地区に急増。 - 香港：19日の新規感染者数（7日平均）は800人弱と過去最多。市民全員検査の予定、行政長官選は延期。
新興国・その他	1日あたり新規感染者数（7日間平均、2/19時点）は、韓国8.7万人（同+3.9万人）と増加傾向にある一方、ロシアはピークに達した。また、東南アジアではインドネシア5.5万人（同+1.5万人）、ベトナム3.7万人（同+1.4万人）、マレーシア2.5万人（同+0.9万人）など各国で感染拡大も、フィリピンは減少。 - オーストラリアは規定回数のワクチン接種を終えた有効なビザ保有者への隔離規制を全面撤廃（2/21～）。 - 韓国では飲食店や商業施設等の営業時間が延長されるなど、防疫措置が一部緩和される（2/19～3/13）。 - インドネシアはワクチンの追加接種を終えた入国者の隔離期間を5日間から3日間に短縮する（2/16～）。

▽新規感染者数（人口100万人あたり7日間平均）



▽新規死亡者数（人口100万人あたり7日間平均）



(出所) Our World in Data

(注記)
・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
・本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。